



本物力こそ桑名力

桑名市

令和2年度当初予算案の概要

令和2年度当初予算案



本物力こそ桑名力

※以下、「予算案」は、単に「予算」と表記する。

一般会計当初予算

総額 508.2億円 ・ 令和元年度当初予算と比べて2.0億円（0.4%）増

各会計当初予算の規模

	予算額	（前年度比）
一般会計	508.2億円	（ + 0.4% ）
特別会計	277.4億円	（ + 0.1% ）
企業会計	140.0億円	（ + 0.4% ）
総計	925.5億円	（ + 0.3% ）

令和2年度当初予算の編成にあたって Challenge to change!



本物力こそ桑名力

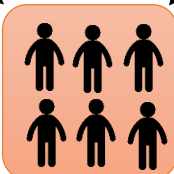
現状維持ではなく、果敢に挑戦し、変革すべき時代に立っている！

持続可能なまちへ

成長し続けるまちへ

これまで当然のことと考えられていた認識や思想、価値観が劇的に変化していく

将来的な人口縮減
・進む少子高齢化



生産年齢人口減少
労働者不足

デジタル化による
行政効率化

Society5.0
(超スマート社会)

5G

自動運転

AI

IoT

RPA

ドローン

医療・介護需要
の増加

新技術による
地域課題解決

災害リスク
の高まり



台風・集中豪雨
の防災・減災

人生設計・
価値観の多様性

地震・津波の
防災・減災

グローバル
社会への適応

グローバル社会
・ダイバーシティ
(多様性)



SDGs(持続可能な開発目標) 持続可能なまちづくり



本物力こそ桑名力

- SDGsが示す様々な目標は、社会的課題を乗り越えて、未来に通じる持続可能なまちをめざす上でも重要。
- 自治体として、SDGsに掲げる目標を達成し、持続的に市民の安全・安心な暮らしや豊かな地域社会を実現していくため、未来を見据えた行財政運営を進める必要がある。



※SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で決められた国際社会共通の目標。17の目標と169のターゲット(具体目標)がある。

持続可能な行財政運営の方向性 《イメージ》



本物力こそ桑名力

変革への挑戦を続け、7つのビジョンを実現させよう！

中央集権型から全員参加型の市政に

命を守ることが最優先

こどもを3人育てられるまち

世界に向けて開かれたまち

地理的優位性を活かした元気なまち

桑名をまちごと『ブランド』に

納税者の視点で次の世代に責任ある財政に

SDG s 持続可能なまちづくりの推進

スマホのようなスマートで便利な自治体に

民間事業者との
パートナーシップ

地域住民・コミュ
ニティの活躍



規模を小さく
コンパクトに

オールインワン
多機能複合化

行政手続き
デジタル化

縦割りを打破
ヒト・モノ・情報
のシェア

異分野連携
のシナジー

先端の革新的な
技術の活用

多様な外部人材
の登用

地域包括ケアシス
テム・共生社会

令和2年度当初予算の特徴

市民の暮らしを守り、未来につなぐ



本物力こそ桑名力

全国で相次ぐ自然災害を踏まえ、市民の命や財産をしっかりと守り、暮らしの安全・安心が確保されるまちをめざして取り組んでいく。

また、変化のスピードが速い社会情勢を的確に捉え、挑戦・変革を恐れず、未来につなぐ持続可能で成長しつづけるまちをめざして取り組んでいく。

災害に打ち克つまちへ

- ・ 防災・減災、国土強靱化を進めるため、防災拠点施設・津波避難施設の整備とともに、昨年発生した各地の大規模な浸水被害を踏まえて河川の浚渫等を実施。

果敢に挑戦・変革するまちへ

- ・ 桑名駅自由通路及び橋上駅舎の供用開始に向けた整備、多度地区における小中一貫校の整備を進めるほか、先端技術を活用した自動運転バスの実証実験を実施。

「誰一人取り残さない」まちへ

- ・ SDGsの目標・理念をもとに外国人住民に対する支援、福祉総合相談窓口の拡充のほか、桑名のブランドはまぐりの体験学習や竹資源循環創出事業を実施。

災害に打ち克つまちへ①

防災拠点施設整備事業

- 整備を進めている（仮称）星見ヶ丘防災拠点施設において、災害発生時の支援物資受入れ等の災害応急対策に必要な備品等を調達・整備し、施設供用開始の準備を着実に進める。

津波避難施設整備事業

- 南海トラフ巨大地震における津波想定等を踏まえ、付近に高台等がない避難困難地域である長島町伊曾島地区に、一時的な避難施設として、津波避難誘導デッキの整備を進める。

⑧ 緊急浚渫推進事業

- 昨年台風による各地の河川氾濫などの大規模な浸水被害を踏まえ、市管理河川の浚渫（堆積土砂等の撤去）等を実施し、河川における治水対策を強化する。

災害に打ち克つまちへ②

① 避難行動要支援者名簿更新

- 災害発生時に要介護者や障害者等の避難行動に支援を要する方を事前に把握し、迅速に避難支援を行える体制を構築するため、避難行動要支援者名簿を更新する。

② 宅地耐震化推進事業

- 地震等発生の際、造成宅地での崖崩れや土砂流出による災害が各地で生じていることを踏まえ、市内既存の造成宅地について、大規模盛土造成地の位置の把握とそれらの安全性の確認を進める。

森忠・江場地区道路改良事業

- いわゆるゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な大雨が近年多発していることを踏まえ、対策が必要な地域の道路・排水施設等を整備し、浸水被害の軽減を図る。

果敢に挑戦・変革するまちへ①

桑名駅自由通路・駅周辺整備事業

- 桑名駅自由通路及び橋上駅舎の本年8月末の供用開始に向けて整備を進め、新たな人の流れの創出、利便性の向上を図る。また、民間事業者の提案をいただきながら、桑名駅周辺の整備・にぎわい創出を推進する。

① 多度地区小中一貫校整備事業

- 義務教育9年間を見通した「縦のつながり」と地域・保護者・学校の「横のつながり」通して、子どもたちの「学び」と「育ち」を支える学習環境の整備を目指し、多度地区で施設一体型小中一貫校の整備を進める。

次世代モビリティ推進事業

- 社会情勢の変化に対応し、持続可能な交通手段の確保のため、自動運転バスによる実証実験を実施し、「桑名市次世代モビリティ社会実装研究会」において検証等を行う。

果敢に挑戦・変革するまちへ②

A I 等活用推進事業

- 革新的な技術の登場、政府が掲げる新たな社会像「Society 5.0」を踏まえ、RPAやAI-OCR等新たな技術を行政業務に導入し、市職員の事務負担を軽減し、市職員でなければできない業務に注力できる体制づくりを推進する。

⑧ ICT活用学力向上事業

- 市内小中学校ではICT活用の授業実践が進められている。放課後等に子どもたちが学習に取り組む市内施設においても、学校と連携しながら教育アプリ等を活用した学習を導入し、学習意欲・学力向上を図る。

I o T 保育管理事業

- 保育士の事務を効率化するとともに、保護者の利便性向上を図るため、保育所にICTシステムを導入して登園管理、保育日誌作成・管理等に活用し、ひいては保育の質の向上を図る。

「誰一人取り残さない」まちへ①

① 新 多文化共生推進事業

- 外国人住民が年々増加している中、多言語対応の翻訳システムを導入するとともに外国人住民に対するヒアリング調査を実施し、外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを進める。

福祉総合相談事業

- 子育て、介護など複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する「福祉なんでも相談センター」を大山田地区で開設しているが、新たに多度地区・長島地区においても福祉総合相談窓口を開設し、相談支援体制を拡充する。

多世代共生型施設整備事業

- 高齢者・障害者・子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設の整備を進める。整備にあたっては、公民連携の手法も導入しながら、施設の複合化・多機能化も図っていく。

「誰一人取り残さない」まちへ②

地域コミュニティ推進事業

- 「市民の個性が活かせる地域コミュニティ」を確立するため、意識の醸成を図りつつ人的・財政的支援を行い、（仮称）まちづくり協議会の形成に向けた取組を進める。

くわなの宝はまぐり体験事業

- 桑名のブランドの一つである「はまぐり」の歴史や、復活の取組等を学ぶとともに、干潟での潮干狩りを体験することにより、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた環境保全活動・環境学習を推進する。

竹資源循環創出推進事業

- 放棄竹林の整備や桑名の竹資源を用いたバイオマスプラスチック新商品のPR活動、市内工業高校との協働事業など産官学金で推進し、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進する。

財政健全化へさらに一步を踏み出す

これまでの「改革」による財政危機突破



本物力こそ名力



財政の危機的な状況を突破!

- 普通交付税の合併算定替えによる段階的縮減の終了
- 直近の決算 (H30) では経常収支比率などの主な財政指標が改善

令和2年度当初予算ではさらに一步踏み出す①



本物力こそ桑名力

次の世代に責任ある財政に！

令和2年度当初予算では

【貯金】基金⇒コツコツ貯金ができる財政構造に！

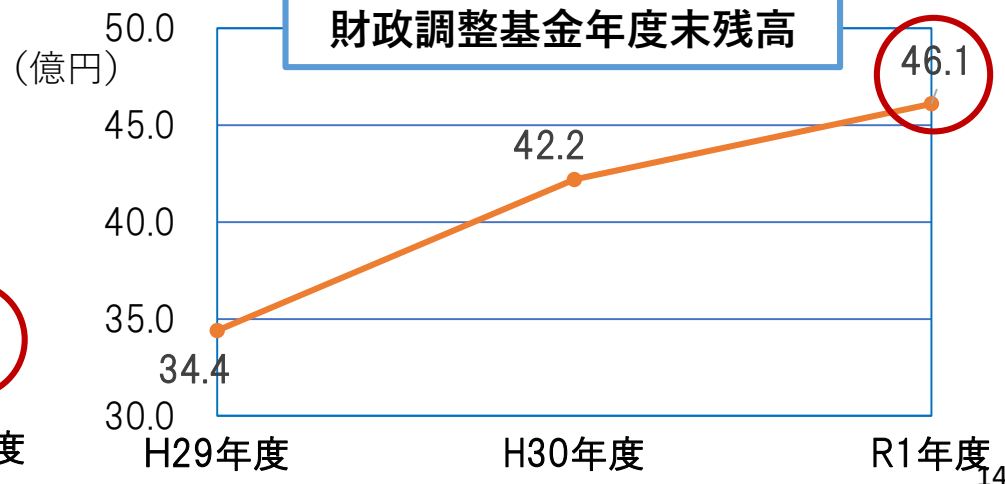
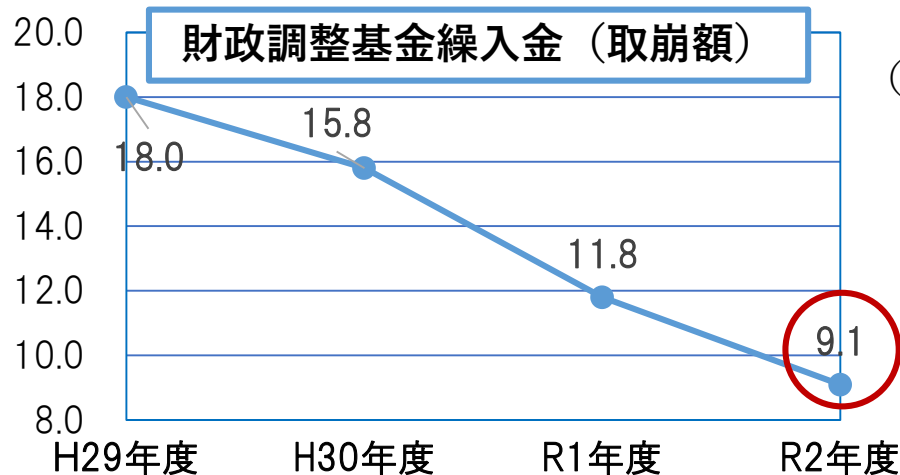
➤ **財政調整基金の繰入金（取崩額）を抑制**

⇒財政調整基金の繰入金（取崩額）は前年度比で2.7億円減の9.1億円

財政調整基金	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
繰入金（取崩額）＜当初予算額＞	18.0億円	15.8億円	11.8億円	9.1億円
基金年度末残高＜決算額＞（※1）	34.4億円	42.2億円	46.1億円	—

（※1）R1年度は見込み、R2年度は年度中の積立額が推計困難なため「—」とした。

（億円）



令和2年度当初予算ではさらに一步踏み出す②



本物力こそ名力

次の世代に責任ある財政に！

【借金】市債⇒借金に頼らない！

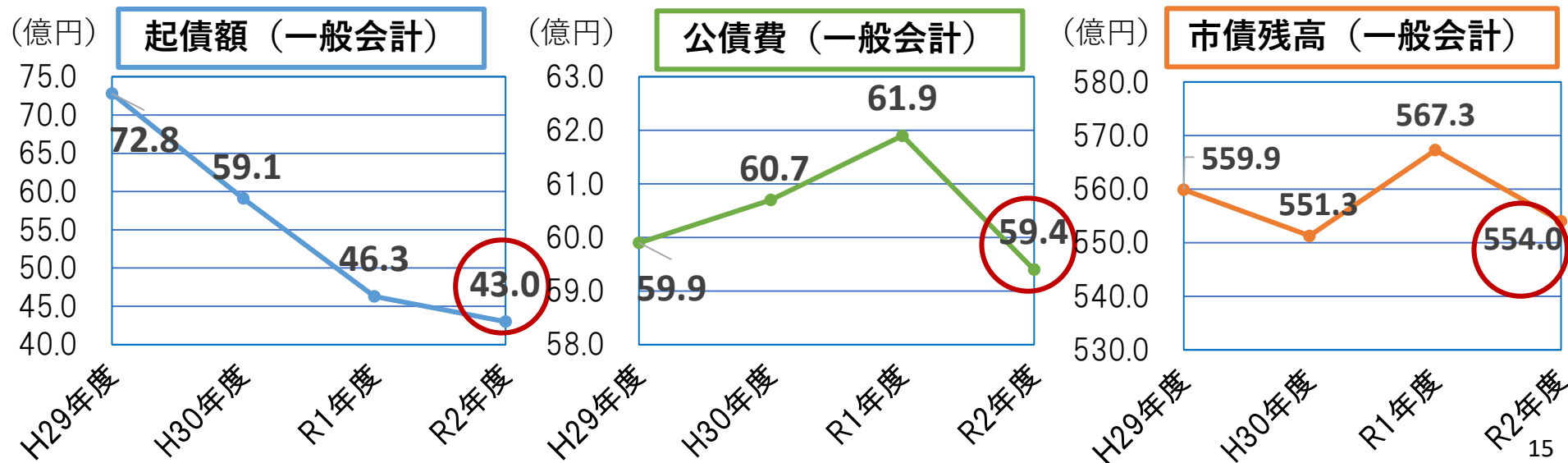
➤ 起債額（※2）、公債費（※3）及び市債残高いずれも抑制

【一般会計】	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
起債額<当初予算額>	72.8億円	59.1億円	46.3億円	43.0億円
公債費<当初予算額>	59.9億円	60.7億円	61.9億円	59.4億円
市債残高<決算額>（※4）	559.9億円	551.3億円	567.3億円	554.0億円

（※2）市債を借り入れる額

（※3）借り入れた市債の元利償還金

（※4）R1年度・R2年度は見込み



令和2年度当初予算での新たな取組

「がんばり“見える化”予算」を創設①



本物力こそ桑名方

がんばり“見える化”予算とは

市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度を創設。令和元年度上半期の取組により約321万円の経費節減の効果額が出ており、156.4万円をがんばり“見える化”予算付与額とした。

令和元年度上半期（4月～9月）における取組		効果額（円）	付与額（円）	所 属
経費節減	検診受診票の送付対象者等の見直し	1,833,432	1,101,000	保健医療課
	住民基本台帳閲覧用名簿出力の見直し	933,427	374,000	戸籍・住民登録課
	水道料金の削減	153,488		
	照明設置工事費の削減	239,220	89,000	教育総務課 （多度学校給食センター）
	蛍光灯の共同購入	16,200		
	消耗品費の削減	32,400		
合 計		3,208,167	1,564,000	

「がんばり“見える化”予算」を創設②



本物力こそ桑名力

がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしている。

今回のがんばり“見える化”予算付与額156.4万円については、所属課の意向に沿って、74.6万円を令和2年度当初予算に反映し、81.8万円を令和3年度当初予算に反映する。

令和2年度当初予算では、以下の経費に予算配分する。

令和2年度当初予算反映分

・ 子宮がん検診検査における液状化検体法の導入	55.7万円
・ 市役所の待合スペースや窓口整備	10.0万円
・ 学校給食における食器購入	8.9万円
合 計	74.6万円